

# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社王将フードサービス 上場取引所 大証一部  
 コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大東隆行 TEL (075)592-1411  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営企画部長 (氏名)鈴木和久  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,766	4.2	2,777	1.7	2,759	4.6	1,473	1.0
18年9月中間期	23,761	4.4	2,730	1.6	2,637	4.7	1,458	1,340.0
19年3月期	47,206	—	5,355	—	5,236	—	2,501	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	67	51	67	41
18年9月中間期	66	71	66	39
19年3月期	114	64	114	18

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	46,645		22,295		47.7	1,019	65	
18年9月中間期	45,713		19,952		43.6	924	68	
19年3月期	46,954		21,424		45.6	980	75	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,253百万円 18年9月中間期 19,946百万円 19年3月期 21,400百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	2,056		△ 1,719		△ 1,065		2,795	
18年9月中間期	3,782		△ 1,440		△ 2,787		2,178	
19年3月期	7,543		△ 2,685		△ 3,960		3,522	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	25	00	25	00
20年3月期	12	00	—	—	25	00
20年3月期(予想)	—	—	13	00		

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,296	4.4	5,674	5.9	5,570	6.4	2,754	10.1	126	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 23,286,230株 18年9月中間期 23,286,230株 19年3月期 23,286,230株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,461,191株 18年9月中間期 1,715,031株 19年3月期 1,465,171株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,717	4.2	2,788	1.4	2,771	4.2	1,410	△4.7
18年9月中間期	23,724	5.5	2,751	3.1	2,658	6.0	1,479	1,438.9
19年3月期	47,121	—	5,389	—	5,271	—	2,536	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	64	64
18年9月中間期	67	66
19年3月期	116	25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	46,621		22,274		47.7	1,018	72	
18年9月中間期	45,753		19,992		43.7	926	55	
19年3月期	47,000		21,472		45.6	982	96	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,233百万円 18年9月中間期 19,986百万円 19年3月期 21,449百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,200	4.4	5,696	5.7	5,592	6.1	2,776	9.5	127	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加等により、緩やかな回復が続けてまいりましたが、原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速懸念等、先行き不透明感が残っております。

また、外食業界におきましても食材価格の高騰や人件費の上昇など厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、おかげさまで500店舗を達成することができ、それに併せ「500店舗達成記念キャンペーン」を実施して好評を博しました。この500店舗すべては、立地・大きさ・レイアウト・メニュー等が一店ずつ異なる多様性をもち、創業時より受け継がれる「自奮自發」の精神のもと、常に変化するニーズに柔軟に応えるため、地域密着型中華食堂業態の確立に努めてまいりました。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、関東、関西地区を中心に直営7店、フランチャイズ（以下FCという）3店の新規出店を行う一方、FC2店の閉鎖がありました。これにより期末店舗数は、直営322店（うちLS[委託ライセンスシステム]6店）、FC181店（うち委託FC6店）となりました。また、新規出店と並行して、既存店の改装にも新規出店並みの設備投資を行うなど力を入れ、一店一店地域に密着した繁盛店作りを進めてまいりました。

以上の結果、連結売上高は、前年同期に比べて10億4百万円（4.2%）の増収で247億66百万円となりました。なお、既存店売上高は前年同期に比べて1.1%の増収となりました。

営業利益は、人件費や減価償却費等の増加がありましたが、前年同期に比べて47百万円（1.7%）増加し、27億77百万円となりました。

経常利益は、有利子負債の圧縮や金利の見直しによる支払利息の減少等により、前年同期に比べて1億21百万円（4.6%）増加し、27億59百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期に比べ14百万円（1.0%）増加し、14億73百万円となりました。

#### （当期の見通し）

今後の経済見通しにつきましては、わが国経済は企業収益の好調さが持続しており、設備投資の増加や雇用環境の改善など堅調な推移をするものと見込まれますが、原油価格の高騰や食用植物のバイオエタノール化等による原料価格の高騰など先行き不透明な要素を含んでおります。

また、外食業界におきましては、今までの拡大路線を見直し、出店コストを抑制して収益力の増強に乗出す企業が現れるなど、外食企業をとりまく環境は厳しさを増していくと思われれます。

このような中、当社グループは今まで以上に投資効率や販売促進活動の有効性を十分に検討し、既存店の活性化を図りつつ、通期で直営15店、FC7店の出店を行い、新店効果による増収をあわせて売上高は492億96百万円（前期比4.4%増）、営業利益は56億74百万円（前期比5.9%増）、経常利益は55億70百万円（前期比6.4%増）、当期純利益は27億54百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。計画の達成に向けて邁進していく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円(0.7%)減少し、466億45百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億41百万円(13.7%)減少し、40億49百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円(0.8%)増加し、425億95百万円となりました。主な要因は、新規出店及び既存店改装に伴う有形固定資産の増加等であります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて11億79百万円(4.6%)減少し、243億50百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円(5.0%)減少し、131億20百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億96百万円(4.2%)減少し、112億29百万円となりました。主な要因は、社債の償還に伴う減少等であります。なお、借入金と社債の残高は167億19百万円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8億70百万円(4.1%)増加し、222億95百万円となりました。主な増減要因は、中間純利益が14億73百万円となったことや、配当金の支払5億45百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.6%から47.7%にアップしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び預金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億27百万円減少し、27億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期より17億25百万円(45.6%)減少し、20億56百万円となりました。これは、法人税等の支払額が前年同期は純額で還付となっておりましたが、一方、当中間連結会計期間は15億91百万円の支払となっているため、前年同期に比べキャッシュ・フローが17億68百万円減少していることが主要因であります。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益26億57百万円に減価償却費9億19百万円等を加えた額から法人税等の支払額15億91百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期より2億78百万円(19.4%)増加し、17億19百万円となりました。これは、前年同期に投資不動産の売却代金の回収があったことが主要因であります。

主な内訳は有形固定資産の取得16億15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期より17億21百万円(61.8%)減少し、10億65百万円となりました。これは、前年同期に自己株式の取得による支出があったことが主要因であります。

主な内訳は、社債の償還7億97百万円や、配当金の支払5億45百万円等による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	37.2	42.9	46.8	45.6	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	66.7	98.8	78.6	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	4.9	2.9	2.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	7.3	16.4	27.3	16.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、外食業界の競争激化の中で、“餃子の王将”を主体にした営業力の強化を図り、将来の事業展開に備え内部留保の拡充を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、主に今後の新規出店や改装に係る設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、従来、中間配当は見合わせ、期末配当のみとしておりましたが、株主様への利益還元をより適切に行うことを目的に総合的に検討した結果、本年度より中間配当を実施する方針とすることにいたしました。

以上の配当方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。期末配当金につきましては、1株につき13円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

1. 食材について

食材につきましては、狂牛病や鳥インフルエンザ及び残留農薬の他、昨今の消費期限や原産地等の表示偽装に代表されるように、その安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係に変動が生じることも予想され、以前にも増して安全で良質な食材の確保が外食業界の重要課題となってきました。

また、食材の産地に災害が発生した場合、材料価格の上昇や食材の安定的な確保に問題が生じることも予想されます。当社におきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいります。

しかしながら、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合や、食材価格が大幅に上昇した場合、また、食材の安定的な確保に支障が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 出店戦略について

当社は年間20～25店舗程度の新規出店を行い、関西地域をはじめ関東、東海地区への出店に重点をおいております。

出店にあたりましては、1店舗の収益性を最重要視して賃借料等の出店条件及び周辺環境等を勘案して決定しております。

しかしながら、希望する出店予定地が確保できない等の要因により計画通りに新規出店が進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 食品の衛生管理について

当社は自社工場でのセントラルキッチンシステムを確立しており、食材等の一括仕入れ及び餃子等の一次加工をして、その日のうちに各店舗に配送する方式をとっております。

工場ならびに店舗においては、厳格な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、工場及び店舗における食品衛生に関する問題が生じた場合や、社会一般的な衛生問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害について

近畿圏や首都圏など店舗が集中している地域において台風による水害や大型の地震が発生した場合、店舗の損傷や電気・ガス・水道などの供給不足、交通網の麻痺等による食材の仕入及び店舗への供給が著しく損なわれるなど、店舗の営業が妨げられる可能性があります。

以上のような自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 固定資産の減損会計適用について

当社が保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、餃子を中核に据えた中華料理店のチェーン展開ならびにフランチャイズ加盟店への食材等の販売を行っており、「より美味しく、より安く、そしてスピーディーに」をモットーに、お客様の多様なニーズに応えるため、“餃子の王将”を軸として、バラエティー豊かなメニューの提供により食文化の一翼を担い、環境や安全性に十分配慮しつつ、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としており、次の5つにこだわり他社との差別化を図っております。

##### 1. 中華料理に精通した人材の成長支援

新規採用時に自立心のある独立志向者を多数採用し、一人一人の個性を尊重し、各人の持てる個性が最大限発揮されるよう積極的に支援するとともに、各種の教育研修を継続的に実施することにより調理スキルや接客スキルを向上させ、当社の経営理念である“より美味しく、より安く、そしてスピーディーに”を実践することの出来る人材の育成に努めております。

##### 2. 裁量権委譲による地域に密着した店づくり

店舗のマネジメントを店長に託し、各地域に合わせたオリジナルメニューやセットメニュー、販促企画の考案など多岐にわたって裁量権を委譲することにより各地域のニーズをとりこみ、地元になくはない店づくりを目指しております。

##### 3. 多店舗化による地域社会への貢献

地元密着した中華食堂として、全国各地へ様々な形態で出店を続けることを通じて地域社会への貢献に努めてまいります。特に今後、関東・東海地域の出店に力を入れていく方針であります。

##### 4. “より美味しく、より安く、そしてスピーディーに”の追求

大量一括仕入れ等による仕入価格の削減や、各店舗の徹底したコスト削減に努める一方、料理の質、メニューの組み合わせ、店舗設計、価格設定等トータルで売価を上回る付加価値を追求することを通じて“より美味しく、より安く、そしてスピーディーに”の実現に努めております。

##### 5. 手作り調理へのこだわり

全店舗への食材の日配システムにより、常にお客様に新鮮な食材を使用した手作りの料理を提供することにこだわるとともに、お客様に調理過程をお見せするオープンキッチンシステムにより作られる商品への期待感・安心感とお客様を飽きさせない演出にも努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、原価率の適正な水準やコスト管理に注力しており、収益の基本指標である売上高経常利益率を最重要な経営指標として採用しております。当面の目標としては、10%を経営の目標としており5年連続で目標数値を上回っております。今後も引き続き目標を達成できるよう注力していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の厳しい外食業界の淘汰の中、当社グループは一貫して“餃子の王将”の業態に特化し、お客様に支持されて参りました。

一方、業態は変えないものの、その中身は時代の変化に対応し進化させて参りました。今後も経営基盤強化のため、中長期的な経営戦略として“餃子の王将”の店舗展開にはずみをつけ、併行して既存店の改装等を積極的に行い、業績の拡大と企業体質の強化を図りながら企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食業界におきましては、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、市場規模は縮小傾向にあり、また顧客ニーズの多様化とめまぐるしい変化は、業態の寿命を短くする要因となっております。さらには、外食チェーンの店舗数増加や新規参入により競合が激化し、多種多様な業態が存在しながらも、流行り廃りが激しい外食市場において、差別化を図れた企業だけが持続的な成長を可能にしております。

このような状況の中、当社グループは、「餃子の王将」という単業態でありながら、常に変わり続ける環境や顧客のニーズに適応し、「進化」し続けることで、お客様にとって“なくてはならない存在”で在り続けることを目指してまいります。さらに、広く一般投資家に情報開示し、より多くの株主の皆様にご支援いただけるよう、「餃子の王将」に特化した経営を続けてまいります。

また、これまで以上に経営の合理化・コスト管理に注力する一方、食の安全、衛生面にも万全を期し、併せて店舗営業力増強のための教育研修体制の強化を図ってまいります。また、自然災害などの緊急事態が発生した場合に備え、安定的な食材の確保と店舗への供給体制の強化、店舗における防災体制の強化などにも取り組む一方、環境問題については食品リサイクル法、健康増進法等への法対応に積極的に取り組んでまいります。

さらに、社会の構成員として当然に求められる法令遵守と社会倫理に基づいた行動を役員及び全使用人が行うことを徹底し、コンプライアンスを適正に実行するために内部統制システムの更なる整備に取り組む所存であります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	2,246	2,859	3,585			
2		売掛金	99	115	104			
3		たな卸資産	259	253	267			
4		繰延税金資産	261	319	351			
5		短期貸付金	48	55	53			
6		その他	631	468	347			
		貸倒引当金	△18	△22	△18			
		流動資産合計	3,529	4,049	4,691	10.0		
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	32,951	33,726	33,122			
		減価償却累計額	19,720	20,775	20,224			
			13,231	12,950	12,897			
(2)		機械装置及び 運搬具	1,751	1,844	1,784			
		減価償却累計額	1,560	1,511	1,571			
			191	332	213			
(3)		工具器具及び備品	2,586	2,801	2,701			
		減価償却累計額	2,170	2,236	2,204			
			415	564	497			
(4)		土地	20,933	21,188	21,057			
(5)		建設仮勘定	43	124	103	74.0		
			34,815	35,160	34,769			
2		無形固定資産	87	64	75	0.2		
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	1,972	1,849	1,993			
(2)		長期貸付金	277	299	256			
(3)		繰延税金資産	706	968	861			
(4)		差入保証金	3,905	3,923	3,909			
(5)		その他	492	422	473			
		貸倒引当金	△74	△93	△76	15.8		
		固定資産合計	42,183	42,595	42,262	90.0		
		資産合計	45,713	46,645	46,954	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
流動負債							
1	買掛金	1,091		1,185		1,173	
2	一年内償還予定の 社債	1,520		1,525		1,595	
3	短期借入金	3,570		540		280	
4	一年内返済予定の 長期借入金	4,900		5,746		6,151	
5	未払法人税等	398		1,264		1,685	
6	賞与引当金	430		429		427	
7	役員賞与引当金	15		—		—	
8	その他	2,621		2,429		2,491	
	流動負債合計	14,547	31.8	13,120	28.1	13,803	29.4
II							
固定負債							
1	社債	3,240		2,615		3,342	
2	長期借入金	5,579		6,293		5,875	
3	土地再評価に係る 繰延税金負債	1,076		1,076		1,076	
4	退職給付引当金	381		337		356	
5	役員退職慰労引当金	—		285		315	
6	その他	936		622		759	
	固定負債合計	11,212	24.6	11,229	24.1	11,726	25.0
	負債合計	25,760	56.4	24,350	52.2	25,530	54.4
(純資産の部)							
I							
株主資本							
1	資本金	8,166	17.9	8,166	17.5	8,166	17.4
2	資本剰余金	9,026	19.7	9,026	19.4	9,026	19.2
3	利益剰余金	9,291	20.3	11,218	24.0	10,292	21.9
4	自己株式	△3,014	△6.6	△2,568	△5.5	△2,575	△5.4
	株主資本合計	23,470	51.3	25,843	55.4	24,910	53.1
II							
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	38	0.1	△39	△0.1	46	0.1
2	土地再評価 差額金	△3,571	△7.8	△3,571	△7.6	△3,571	△7.6
3	為替換算 調整勘定	8	0.0	20	0.0	14	0.0
	評価・換算差額等 合計	△3,524	△7.7	△3,589	△7.7	△3,509	△7.5
III							
新株予約権		6	0.0	41	0.1	23	0.0
	純資産合計	19,952	43.6	22,295	47.8	21,424	45.6
	負債純資産合計	45,713	100.0	46,645	100.0	46,954	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,761	100.0		24,766	100.0	47,206	100.0
II 売上原価			7,306	30.8		7,607	30.7	14,345	30.4
売上総利益			16,454	69.2		17,159	69.3	32,861	69.6
III 販売費及び一般管理費	※1		13,724	57.7		14,381	58.1	27,505	58.3
営業利益			2,730	11.5		2,777	11.2	5,355	11.3
IV 営業外収益									
1 受取利息		5			5		10		
2 受取配当金		15			15		25		
3 受取地代家賃		25			26		49		
4 F C加盟料等		32			40		76		
5 雑収入		31	110	0.5	60	148	0.6	105	267
V 営業外費用									
1 支払利息		144			118		271		
2 社債発行費用		8			—		14		
3 雑損失		50	202	0.9	48	167	0.7	100	386
経常利益			2,637	11.1		2,759	11.1	5,236	11.1
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		—			11		—		
2 受取立退料		—	—	—	—	11	0.1	18	18
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	117			112		262		
2 固定資産売却損	※3	36			—		36		
3 減損損失	※4	—			—		125		
4 投資有価証券評価損		78			0		80		
5 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—			—		287		
6 その他		5	237	1.0	—	112	0.5	12	803
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,400	10.1		2,657	10.7	4,450	9.4
法人税、住民税 及び事業税		336			1,201		1,593		
法人税等調整額		605	941	4.0	△17	1,184	4.8	355	1,948
中間(当期)純利益			1,458	6.1		1,473	5.9	2,501	5.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,166	9,027	8,793	△416	25,570
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△572		△572
中間純利益			1,458		1,458
土地再評価差額金取崩額			△339		△339
自己株式の取得				△2,766	△2,766
自己株式の処分		△0	△48	168	120
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	498	△2,598	△2,099
平成18年9月30日残高(百万円)	8,166	9,026	9,291	△3,014	23,470

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	458	△3,910	10	△3,441	—	22,128
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△572
中間純利益						1,458
土地再評価差額金取崩額		339		339		—
自己株式の取得						△2,766
自己株式の処分						120
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△419	—	△1	△421	6	△415
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△419	339	△1	△82	6	△2,175
平成18年9月30日残高(百万円)	38	△3,571	8	△3,524	6	19,952

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,166	9,026	10,292	△2,575	24,910
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△545		△545
中間純利益			1,473		1,473
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	7	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	925	7	932
平成19年9月30日残高(百万円)	8,166	9,026	11,218	△2,568	25,843

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	46	△3,571	14	△3,509	23	21,424
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△545
中間純利益						1,473
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△85	—	5	△79	17	△62
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△85	—	5	△79	17	870
平成19年9月30日残高(百万円)	△39	△3,571	20	△3,589	41	22,295

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,166	9,027	8,793	△416	25,570
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△572		△572
当期純利益			2,501		2,501
土地再評価差額金取崩額			△339		△339
自己株式の取得				△2,767	△2,767
自己株式の処分		△0	△90	608	517
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	1,499	△2,158	△659
平成19年3月31日残高(百万円)	8,166	9,026	10,292	△2,575	24,910

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	458	△3,910	10	△3,441	—	22,128
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△572
当期純利益						2,501
土地再評価差額金取崩額		339		339		—
自己株式の取得						△2,767
自己株式の処分						517
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△412	—	4	△407	23	△383
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△412	339	4	△68	23	△703
平成19年3月31日残高(百万円)	46	△3,571	14	△3,509	23	21,424

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,400	2,657	4,450
2 減価償却費		866	919	1,832
3 減損損失		—	—	125
4 貸倒引当金の増加額		13	22	15
5 役員退職慰労引当金の 増減額		—	△30	315
6 受取利息及び受取配当金		△20	△20	△35
7 支払利息		144	118	271
8 投資有価証券評価損		78	0	80
9 固定資産売却損益		36	△11	36
10 固定資産除却損		117	112	262
11 売上債権の増加額		△12	△11	△17
12 たな卸資産の増減額		△31	14	△39
13 仕入債務の増減額		△33	11	47
14 未払消費税等の増減額		77	10	△8
15 その他		97	△43	270
小計		3,732	3,750	7,608
16 利息及び配当金の受取額		20	21	34
17 利息の支払額		△147	△123	△276
18 法人税等の還付額		216	—	216
19 法人税等の支払額		△40	△1,591	△40
営業活動による キャッシュ・フロー		3,782	2,056	7,543
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額		12	△1	17
2 有形固定資産の 取得による支出		△1,580	△1,615	△2,829
3 有形固定資産の 売却による収入		3	17	78
4 収用補償金の 受取による収入		63	—	63
5 投資有価証券の 取得による支出		△111	—	△121
6 貸付けによる支出		△43	△73	△53
7 貸付金の回収 による収入		32	29	58
8 差入保証金の 差入による支出		△100	△60	△180
9 投資不動産の売却 による収入		315	—	315
10 その他		△30	△15	△32
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,440	△1,719	△2,685

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		3,290	260	—
2 長期借入れによる収入		200	3,500	4,500
3 長期借入金の 返済による支出		△2,667	△3,487	△5,419
4 社債の発行による収入		391	—	1,385
5 社債の償還による支出		△782	△797	△1,605
6 自己株式の取得 による支出		△2,766	△0	△2,767
7 自己株式の処分 による収入		120	5	517
8 配当金の支払額		△572	△545	△572
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,787	△1,065	△3,960
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△0	1	1
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△446	△727	898
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,624	3,522	2,624
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,178	2,795	3,522

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は1社であり連結されております。 連結子会社 王将餃子(大連) 餐飲有限公司	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はなく、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	王将餃子(大連) 餐飲有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	王将餃子(大連) 餐飲有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法 なお、一部の貯蔵品は最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び 運搬具 6年～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び 運搬具 6年～9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく新たな定率法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ——</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び 運搬具 6年～9年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑤ ———</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ———</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、前連結会計年度の下期より「役員退職慰労金内規」の整備改定が行われたため、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は14百万円、税金等調整前中間純利益は301百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ ———</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産・負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の金利に関してキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は資金調達コストの低減及び将来発生する可能性のある市場変動リスク回避の目的でキャッシュ・フローの一部をヘッジ(固定化)するために金利スワップ取引を行っております。 デリバティブ取引の実行及び管理は稟議決裁を経て、金利変動リスクをヘッジしていません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額の累計額とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動額の累計額を比較して両者の変動額の累計を基礎に有効性の判定をしております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産・負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① ———</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は199億46百万円であります。</p> <p>当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度末における、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,400百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより売上総利益は0百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p>	<p>——</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより売上総利益は0百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことに伴い、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額28百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額287百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は28百万円、税金等調整前当期純利益は315百万円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計期間の下期に「役員退職慰労金内規」の整備改定が行われたため、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日付で行われたため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は14百万円、税金等調整前中間純利益は301百万円それぞれ多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」 に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外 収益の100分の10を超えたため区分掲記することに変更し ました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑 収入」に含まれている「受取配当金」は7百万円であり ます。	—

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 保証債務等 フランチャイズ加盟店(4件) の金融機関からの借入に対 し、保証予約を行っておりま す。 94百万円	1 保証債務等 フランチャイズ加盟店(2件) の金融機関からの借入に対 し、保証予約を行っておりま す。 46百万円	1 保証債務等 フランチャイズ加盟店(3件) の金融機関からの借入に対 し、保証予約を行っておりま す。 75百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び賞与</td><td>2,656百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>3,139百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>782百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,406百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,287百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>15百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,656百万円	雑給	3,139百万円	賞与引当金 繰入額	418百万円	役員賞与引当金 繰入額	15百万円	減価償却費	782百万円	賃借料	1,406百万円	水道光熱費	1,287百万円	貸倒引当金 繰入額	15百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び賞与</td><td>2,788百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>3,291百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>827百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,315百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>22百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,788百万円	雑給	3,291百万円	賞与引当金 繰入額	418百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	14百万円	減価償却費	827百万円	賃借料	1,424百万円	水道光熱費	1,315百万円	貸倒引当金 繰入額	22百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び賞与</td><td>5,807百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>6,249百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,659百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,829百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>2,476百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>17百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与	5,807百万円	雑給	6,249百万円	賞与引当金 繰入額	415百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	28百万円	減価償却費	1,659百万円	賃借料	2,829百万円	水道光熱費	2,476百万円	貸倒引当金 繰入額	17百万円
給料及び賞与	2,656百万円																																																	
雑給	3,139百万円																																																	
賞与引当金 繰入額	418百万円																																																	
役員賞与引当金 繰入額	15百万円																																																	
減価償却費	782百万円																																																	
賃借料	1,406百万円																																																	
水道光熱費	1,287百万円																																																	
貸倒引当金 繰入額	15百万円																																																	
給料及び賞与	2,788百万円																																																	
雑給	3,291百万円																																																	
賞与引当金 繰入額	418百万円																																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	14百万円																																																	
減価償却費	827百万円																																																	
賃借料	1,424百万円																																																	
水道光熱費	1,315百万円																																																	
貸倒引当金 繰入額	22百万円																																																	
給料及び賞与	5,807百万円																																																	
雑給	6,249百万円																																																	
賞与引当金 繰入額	415百万円																																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	28百万円																																																	
減価償却費	1,659百万円																																																	
賃借料	2,829百万円																																																	
水道光熱費	2,476百万円																																																	
貸倒引当金 繰入額	17百万円																																																	
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>建物等撤去費用</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>117百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	70百万円	建物等撤去費用	37百万円	その他	9百万円	合計	117百万円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>建物等撤去費用</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>112百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	54百万円	建物等撤去費用	44百万円	その他	12百万円	合計	112百万円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>建物等撤去費用</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>262百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	192百万円	建物等撤去費用	56百万円	その他	13百万円	合計	262百万円																								
建物及び構築物	70百万円																																																	
建物等撤去費用	37百万円																																																	
その他	9百万円																																																	
合計	117百万円																																																	
建物及び構築物	54百万円																																																	
建物等撤去費用	44百万円																																																	
その他	12百万円																																																	
合計	112百万円																																																	
建物及び構築物	192百万円																																																	
建物等撤去費用	56百万円																																																	
その他	13百万円																																																	
合計	262百万円																																																	
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>賃貸物件売却損</td><td>36百万円</td></tr> </table>	賃貸物件売却損	36百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地売却益</td><td>11百万円</td></tr> </table>	土地売却益	11百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>賃貸物件売却損</td><td>36百万円</td></tr> </table>	賃貸物件売却損	36百万円																																										
賃貸物件売却損	36百万円																																																	
土地売却益	11百万円																																																	
賃貸物件売却損	36百万円																																																	
<p>※4 減損損失</p> <p>_____</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>_____</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部地区</td> <td>店舗2店舗</td> <td>建物等</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗1店舗</td> <td>建物等</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失125百万円(建物115百万円、その他10百万円)を計上しました。なお、店舗用資産の回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は5%を用いております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	中部地区	店舗2店舗	建物等	82	関東地区	店舗1店舗	建物等	43	合計			125																																
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
中部地区	店舗2店舗	建物等	82																																															
関東地区	店舗1店舗	建物等	43																																															
合計			125																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,286,230	—	—	23,286,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	386,971	1,424,060	96,000	1,715,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 1,424,000株

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う減少 96,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	572	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,286,230	—	—	23,286,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,465,171	20	4,000	1,461,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 20 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分 4,000 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	41	

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	545	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,286,230	—	—	23,286,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	386,971	1,424,200	346,000	1,465,171

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 1,424,000株  
 単元未満株式の買取 200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 180,000株  
 ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分 166,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	572	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	545	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,246百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△68百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,178百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,246百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68百万円	現金及び現金同等物	2,178百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,859百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△64百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,795百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,859百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64百万円	現金及び現金同等物	2,795百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,585百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△63百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,522百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,585百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63百万円	現金及び現金同等物	3,522百万円
現金及び預金勘定	2,246百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68百万円																			
現金及び現金同等物	2,178百万円																			
現金及び預金勘定	2,859百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64百万円																			
現金及び現金同等物	2,795百万円																			
現金及び預金勘定	3,585百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63百万円																			
現金及び現金同等物	3,522百万円																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計が全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計が全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計が全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 924円68銭	1株当たり純資産額 1,019円65銭	1株当たり純資産額 980円75銭
1株当たり中間純利益 66円71銭	1株当たり中間純利益 67円51銭	1株当たり当期純利益 114円64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 66円39銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 67円41銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 114円18銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,952	22,295	21,424
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,946	22,253	21,400
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	6	41	23
普通株式の発行済株式数(千株)	23,286	23,286	23,286
普通株式の自己株式数(千株)	1,715	1,461	1,465
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	21,571	21,825	21,821

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,458	1,473	2,501
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,458	1,473	2,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,869	21,823	21,823
潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益			
普通株式増加数(千株)	104	33	88
(うち新株予約権(千株))	(104)	(33)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権2,874個、潜在株式の数287,400株)	第2回新株予約権(新株予約権2,786個、潜在株式の数278,600株)	第2回新株予約権(新株予約権2,806個、潜在株式の数280,600株)

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	2,218		2,842		3,561		
2	売掛金	99		115		104		
3	たな卸資産	259		250		264		
4	繰延税金資産	261		319		351		
5	短期貸付金	48		55		53		
6	その他	626		460		344		
	貸倒引当金	△18		△22		△18		
	流動資産合計		3,496	7.6		4,022	8.6	
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	11,823		11,601		11,512		
(2)	土地	20,933		21,188		21,057		
(3)	建設仮勘定	43		122		103		
(4)	その他	2,008		2,240		2,089		
	有形固定資産合計	34,808		35,152		34,763		74.0
2	無形固定資産	87		64		75		0.2
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	1,972		1,849		1,993		
(2)	長期貸付金	277		299		256		
(3)	繰延税金資産	706		968		861		
(4)	差入保証金	3,905		3,922		3,908		
(5)	その他	572		509		554		
	貸倒引当金	△74		△93		△76		
	投資損失引当金	—		△75		—		
	投資その他の 資産合計	7,360		7,381		7,498		15.9
	固定資産合計		42,256	92.4		42,337	91.4	
	資産合計		45,753	100.0		47,000	100.0	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,166	17.9	8,166	17.5	8,166	17.4
2 資本剰余金							
資本準備金		9,026		9,026		9,026	
資本剰余金合計		9,026	19.7	9,026	19.3	9,026	19.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		940		940		940	
(2) その他利益 剰余金							
特別償却準備金		4		1		1	
保険差益積立金		32		30		30	
固定資産圧縮 積立金		267		261		261	
別途積立金		6,800		8,300		6,800	
繰越利益剰余金		1,295		1,685		2,322	
利益剰余金合計		9,340	20.4	11,219	24.1	10,356	22.0
4 自己株式		△3,014	△6.6	△2,568	△5.5	△2,575	△5.5
株主資本合計		23,519	51.4	25,844	55.4	24,974	53.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		38	0.1	△39	△0.0	46	0.1
2 土地再評価 差額金		△3,571	△7.8	△3,571	△7.7	△3,571	△7.6
評価・換算差額等 合計		△3,532	△7.7	△3,610	△7.7	△3,524	△7.5
III 新株予約権		6	0.0	41	0.1	23	0.1
純資産合計		19,992	43.7	22,274	47.8	21,472	45.7
負債純資産合計		45,753	100.0	46,621	100.0	47,000	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,724	100.0		24,717	100.0		47,121	100.0
II 売上原価			7,286	30.7		7,581	30.7		14,298	30.4
売上総利益			16,437	69.3		17,135	69.3		32,822	69.6
III 販売費及び一般管理費			13,686	57.7		14,346	58.0		27,433	58.2
営業利益			2,751	11.6		2,788	11.3		5,389	11.4
IV 営業外収益			110	0.5		148	0.6		267	0.6
V 営業外費用			202	0.9		165	0.7		384	0.8
経常利益			2,658	11.2		2,771	11.2		5,271	11.2
VI 特別利益			—	—		11	0.1		18	0.0
VII 特別損失			237	1.0		187	0.8		803	1.7
税引前中間(当期) 純利益			2,421	10.2		2,595	10.5		4,485	9.5
法人税、住民税 及び事業税		336			1,201			1,593		
法人税等調整額		605	941	4.0	△17	1,184	4.8	355	1,948	4.1
中間(当期)純利益			1,479	6.2		1,410	5.7		2,536	5.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	保険差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,166	9,026	0	940	7	34	274	7,300	264
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)					△2				2
保険差益積立金の取崩(注)						△2			2
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△6		6
別途積立金の取崩(注)								△500	500
剰余金の配当(注)									△572
中間純利益									1,479
土地再評価差額金取崩額									△339
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0						△48
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	—	△2	△2	△6	△500	1,031
平成18年9月30日残高(百万円)	8,166	9,026	—	940	4	32	267	6,800	1,295

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△416	25,598	458	△3,910	△3,451	—	22,146
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩(注)		—					—
保険差益積立金の取崩(注)		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—					—
別途積立金の取崩(注)		—					—
剰余金の配当(注)		△572					△572
中間純利益		1,479					1,479
土地再評価差額金取崩額		△339		339	339		—
自己株式の取得	△2,766	△2,766					△2,766
自己株式の処分	168	120					120
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△419	—	△419	6	△413
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,598	△2,078	△419	339	△80	6	△2,153
平成18年9月30日残高(百万円)	△3,014	23,519	38	△3,571	△3,532	6	19,992

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	保険差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	8,166	9,026	940	1	30	261	6,800	2,322
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立							1,500	△1,500
剰余金の配当								△545
中間純利益								1,410
自己株式の取得								
自己株式の処分								△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	1,500	△636
平成19年9月30日残高(百万円)	8,166	9,026	940	1	30	261	8,300	1,685

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△2,575	24,974	46	△3,571	△3,524	23	21,472
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△545					△545
中間純利益		1,410					1,410
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	7	5					5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△85	—	△85	17	△68
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	7	870	△85	—	△85	17	801
平成19年9月30日残高(百万円)	△2,568	25,844	△39	△3,571	△3,610	41	22,274

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	保険差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	8,166	9,026	0	940	7	34	274	7,300	264
事業年度中の変動額									
利益処分による特別償却準備金の取崩					△2				2
特別償却準備金の取崩					△2				2
利益処分による保険差益積立金の取崩						△2			2
保険差益積立金の取崩						△2			2
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△6		6
固定資産圧縮積立金の取崩							△6		6
利益処分による別途積立金の取崩								△500	500
利益処分による剰余金の配当									△572
当期純利益									2,536
土地再評価差額金取崩額									△339
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0						△90
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	—	△5	△4	△12	△500	2,057
平成19年3月31日残高(百万円)	8,166	9,026	—	940	1	30	261	6,800	2,322

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△416	25,598	458	△3,910	△3,451	—	22,146
事業年度中の変動額							
利益処分による特別償却準備金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
利益処分による保険差益積立金の取崩		—					—
保険差益積立金の取崩		—					—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
利益処分による別途積立金の取崩		—					—
利益処分による剰余金の配当		△572					△572
当期純利益		2,536					2,536
土地再評価差額金取崩額		△339		339	339		—
自己株式の取得	△2,767	△2,767					△2,767
自己株式の処分	608	517					517
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△412	—	△412	23	△388
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,158	△623	△412	339	△73	23	△673
平成19年3月31日残高(百万円)	△2,575	24,974	46	△3,571	△3,524	23	21,472

(部門別売上高の明細)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		
	店舗数	金額	前年同期比
	店		%
中華専門店			
直営店	319	22,390	4.5
フランチャイズ加盟店	181	2,263	2.2
小計	500	24,653	4.3
その他 (主として直営和食店)	3	112	△14.2
合計	503	24,766	4.2

(注) 1. 店舗数は中間期末時点の店舗数です。

2. 当社は飲食業であり、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

3. 中華直営店には、子会社が運営する2店舗が含まれています。